

# 第19期決算公告

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,039,508</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,679,447</b>
現金及び預金	589,295	支払手形	684,389
受取手形	270,343	買掛金	534,478
売掛金	2,471,058	未払金	133,390
商品及び製品	183,350	未払費用	64,091
仕掛品	406,685	未払法人税等	64,493
原材料	237,201	賞与引当金	95,019
前渡金	171,362	その他	103,583
短期貸付金	412,300	<b>固 定 負 債</b>	<b>96,312</b>
繰延税金資産	49,048	資産除去債務	8,299
その他	249,175	繰延税金負債	88,013
貸倒引当金	△ 313	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,775,760</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,368,706</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>946,048</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,575,181</b>
建物	288,920	<b>資 本 金</b>	<b>500,000</b>
工具、器具及び備品	49,028	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>2,049,456</b>
土地	599,359	資本準備金	8,752
その他	8,739	その他資本剰余金	2,040,703
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>69,239</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,025,725</b>
ソフトウェア	52,947	利益準備金	67,627
その他	16,291	その他利益剰余金	2,958,098
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,353,419</b>	繰越利益剰余金	2,958,098
投資有価証券	470,408	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>57,273</b>
関係会社株式	18,492	その他有価証券評価差額金	61,989
敷金保証金	819,485	繰延ヘッジ損益	△ 4,716
その他	45,033	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,632,454</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,408,215</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>7,408,215</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,766,337
売上原価		4,238,138
<b>売上総利益</b>		<b>2,528,198</b>
販売費及び一般管理費		1,794,961
<b>営業利益</b>		<b>733,236</b>
営業外収益		
受取利息	2,188	
受取配当金	16,269	
雑収入	3,878	22,336
営業外費用		
支払利息	12	
為替差損	12,725	12,738
<b>経常利益</b>		<b>742,834</b>
特別損失		
減損損失	7,264	
関係会社株式売却損	7,192	14,456
<b>税引前当期純利益</b>		<b>728,378</b>
法人税、住民税及び事業税	220,796	
法人税等調整額	2,347	223,144
<b>当期純利益</b>		<b>505,233</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券  
・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。  
・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- ③ たな卸資産  
・商品、製品、原材料、仕掛品 主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、諏訪工場、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～50年	
工	具、器具及び備品	2～20年	
そ	の	他	4～11年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

- ・その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により償却しております。

#### ③ 長期前払費用

期限内均等償却を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

### (4) ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

#### ③ ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、個別契約ごとに為替予約取引を行っております。

#### ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理による為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
ただし、当事業年度における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（1,967千円）を、投資その他の資産に計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,147,598千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 455,063千円  
② 長期金銭債権 44,067千円  
③ 短期金銭債務 149,562千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

棚卸資産評価損	46,954千円
賞与引当金	29,323千円
未払事業税	11,969千円
その他	10,556千円
繰延税金資産 小計	98,803千円
評価性引当金	△49,391千円
繰延税金資産 合計	49,412千円

繰延税金負債（流動）

その他	△363千円
繰延税金負債 合計	△363千円
繰延税金資産の純額	49,048千円

繰延税金資産（固定）

投資有価証券評価損	55,166千円
固定資産評価差額	19,880千円
その他	8,959千円
繰延税金資産 小計	84,006千円
評価性引当金	△70,206千円
繰延税金資産 合計	13,799千円

繰延税金負債（固定）

固定資産評価差額	△72,243千円
その他有価証券評価差額金	△27,401千円
その他	△2,168千円
繰延税金負債 合計	△101,813千円
繰延税金負債の純額	△88,013千円

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 兄弟会社

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	㈱マースプランニング	—	資金の貸付 役員の兼務	資金の回収 資金の貸付 受取利息	851,000 902,000 2,003	短期貸付金 そ の 他	412,000 39,000

(注) 1. 取引金額には、消費税は含まれておりません。  
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,158,941円34銭
- (2) 1株当たり当期純利益 103,957円50銭

#### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。